

2024年4月30日

市民生活協同組合ならコープ  
理事長 吉田 由香 様

市民生活協同組合ならコープ	環境監査委員会
委員長 和田 武	自然エネルギー市民の会代表
谷 茂則	奈良県地球温暖化防止活動推進センター長
辻村 輝美	組合員代表
山内 美和子	ならコープ常任理事
八倉 貴子	ならコープ理事
高原 久美子	ならコープ理事
金光 結香	ならコープ監事

## 2023年度 環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第6条、第7条及び第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

### I. 監査概要

2023年度ならコープ環境活動まとめ書類監査(監査期間 2024年4月25日(木)~4月30日(火))

### II. 2023年度実績の評価

1. 前回監査の「今後の取り組みにあたっての意見」に真摯に対応し、多岐にわたる環境活動を組合員、職員、各種団体等ステークホルダーとの協同により展開されています。車両燃料使用量と、ガス使用量については削減できたが、ならコープでんきのCO<sub>2</sub>排出係数と電気使用量の増加により、二酸化炭素排出削減目標を達成できなかったことは残念です。
2. 世界の気温上昇が1.5℃に迫りつつある中、事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%に転換する意思と行動を示す枠組み「再エネ100宣言 REAction」の重要性が増しています。小又川小水力発電所を含む非化石証書を購入することにより、その第一歩としてならコープ本部棟の電力が再エネ電源100%を達成されたことは評価します。
3. ならコープ2030環境ビジョンの進捗について、プラスチック容器包装排出削減目標を達成できたことは評価します。生ごみ排出量について達成できなかったことは残念ですが、今後の取り組みに期待します。
4. 環境保全活動に取り組む団体への支援に継続して取り組み、奈良県内の環境保全に貢献していることを高く評価します。
5. 奈良市、田原本町、川上村など県内の自治体との連携、協定等を締結し、脱炭素地域づくりに貢献していることを高く評価します。
6. 環境省のデコ活推進協議会の呼びかける、「デコ活宣言」に登録されたことを評価します。

### III. 今後の取り組みにあたっての意見

1. いかに飛躍的に再生可能エネルギーを増やすか、太陽光発電についてはPPA方式や駐車場での設置、農林業と関連したソーラーシェアリング、ペロブスカイト太陽電池の活用などについて、検討していただきたい。バイオマスのエネルギー利活用を拡大していただきたい。
2. 県内の自治体や、地域の地球温暖化防止活動の拠点となる組織と積極的に協業し、脱炭素に向けた連携について、さらなる発展及び新たな連携を期待します。まだできていないところも支援してほしい。
3. 生ごみやプラスチック容器包装材などの資源を地域内で循環できるよう取り組みされることを期待します。
4. 組合員への行動変容のための情報提供(環境関連・出力抑制や、送電問題など)を強化していただきたい。
5. 生物多様性や森林吸収源Jクレジットが話題になっています。ならコープの志向する吉野共生プロジェクトやならコープの森の取組を推進し、脱炭素経営の取組を推進することを期待します。
6. 今後も全国の生協の環境活動をリードしていくよう、創意的で積極的な取り組みの推進を期待します。

2024年5月20日

環境監査委員会 様

市民生活協同組合ならコープ  
常勤役員会

### 環境監査報告書への対応

ならコープの2023年度の環境に関する取り組み全般について、前進面への評価と、今後の取り組みにあたってのご意見・ご提言を賜り、深く感謝申し上げます。ならコープグループ役員一同、環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築に向けた取り組みを、組合員とともにすすめてまいります。今回の監査で評価いただいた内容を励みとし、「環境監査報告書」でご指摘いただいた内容については、真摯に受け止め、以下のように対応いたします。

現在、地球を取り巻く状況はより一層深刻な段階へとすすみ、温暖化の影響による豪雨・渇水・土砂災害やこれまでに経験して来なかった生物多様性の深刻な危機など、様々な分野への影響拡大を避けることは困難とも予想されています。ロシア軍のウクライナ侵攻は長期化し、新たにイスラエル・ガザ戦争も始まり、エネルギー需給の逼迫から資源燃料価格高騰は常態化し、消費者の負担増につながっています。COP28で化石燃料からの脱却が明記され「化石燃料時代の終わりの始まり」と言われていますが、化石燃料の大幅な削減に向けての動きについては不明瞭で今後、地道な再エネ・省エネといった実効性のある動きが必要となってきます。いまこそ全世界が脱炭素に向け、安心・安全なエネルギーへの転換に一致団結して取り組むことが重要です。私たちが自分ごととして、私たち自身の暮らし方を変えることで、たびたび発生する自然災害や生態系の破壊、ひいては食糧危機、気候危機の抑制につながると考えています。奈良の豊かな自然を未来の子どもたちに引き継ぐために、いまに生きる私たちの責任ある行動が求められています。

ならコープは「子どもや孫のために美しい地球と自然を残したい」という純粋な想いと倫理観を掲げ、2030環境ビジョンで策定したCO<sub>2</sub>排出、プラスチックや食品ロスを減らしていく取り組みをすすめてまいります。

#### <ご意見についての対応方針>

1. 事業活動における二酸化炭素排出量の削減をすすめていくために電気や車両燃料、ガス等の使用量の削減をすすめ、最新の省エネ機器等の設備導入による省エネ化や「ならコープでんき」の電源に占める再生可能エネルギー比率の向上などに取り組めます。
2. 奈良県の豊かな資源である太陽・水・木質資源を有効に使い再生可能エネルギーの更なる拡大を目指し太陽光発電はPPA方式での拡大の検討と縦型太陽光パネルを用いた駐車場や営農型ソーラーシェアリングや日本発の技術であるペロブスカイト太陽電池について調査、検討していきます。バイオマスのエネルギー利活用としてバイオ炭による二酸化炭素の固定化や土壌改良、バイオガス発電については運用状況の確認をおこない奈良県内での活用について調査、検討をおこなってまいります。
3. 自治体や地域の団体、組合員とともに脱炭素に向けた取り組みを拡大します。公共施設に太陽光発電と蓄電池を組み合わせた災害時にも活用できるモデルをこれまで連携できていなかった自治体に提案し、実現することで地域住民の役に立ち、また地域での脱炭素の動きを拡大できるように取り組んでまいります。
4. 食品ロスの対応としてキャンセル品やまだ食べられる食品についてはこれまでの削減の取り組みの継続と新しい取り組みが出来ないか調査、研究をおこないます。また生ごみやプラスチック容器包装については総量の削減とともに地域内での循環や資源の再利用をこれまで以上にすすめていくために調査、研究と新しい仕組みづくりに取り組んでまいります。
5. 環境とエネルギー問題に対する意識の向上と行動変容を目指し世界的な環境問題や日本で起きている身近な問題、関連する情報について知る機会を積極的に作っていきます。
6. 奈良県の森林や水資源、固有の動植物を守り育てる活動については、これまで実施してきた吉野共生プロジェクトや地域の方々と取り組んできた環境保全活動の取り組みと同様に市民参加ですすめていく必要があると考えており情報収集と推進内容について検討をすすめ、2030環境ビジョンの達成、2050年にゼロエミッションの実現に向けて取り組んでまいります。

以上